

○小峯弘靖（PHP総研）

米国産牛肉の日本への輸出再開が揺れている。本年3月、日本の輸入再開を促すため、連邦議会で議員達が決議案（resolution）を提出した。¹数ヶ月を経て、牛海綿状脳症（BSE）に感染された牛が確認され、7月にも3頭目の感染が疑われる牛が発見された。にもかかわらず、米国政府は「米国産牛肉を安全である」と主張し、日本政府に牛肉輸入の早期解禁を求め続けている。その根拠は何か。政策決定達は何を持って安全としているのか。

米国政府は立法・行政・司法と三権から構成されているが、本講演では法律を作る立法府である連邦議会（Congress）、特に情報を収集する場としての公聴会（Hearing）に焦点を当てる。中でも、上院農業・食物・林業委員会（Agriculture, Nutrition, and Forestry Committee）と下院農業委員会（Committee on Agriculture）で開催された公聴会での議員と証言者による質疑応答の内容を分析する。²

前者の上院農業・食物・林業委員会は与党・共和党11名、野党・民主党9名の計20名、後者の下院農業委員会は共和党25名、民主党21名の計46名から構成される。

上院公聴会での証言者は、農務省長官マイク・ジョハンズ、同省のキース・コリンズ、並びにロン・ディヘブンであった。³一方の下院公聴会での証言者は、米国牧場主・肉用牛生産者財団の委員チャック・カイカー、全国肉牛生産者・牛肉協会会長ジム・マックアダムス、カーギル・ミート・ソリューションズ部長ケン・ブル、アメリカン・フーズ・グループ社長カール・コエインと上院公聴会にも出席した長官を含む農務省チームである（注1）。

注1・公聴会名

上院（2月3日開催）：BSEによる米国畜牛・牛肉の輸出入インパクト

下院（3月1日開催）：カナダ産牛肉と畜牛輸入に関する農務省規定の検討

¹ 3月3日、ジェリー・モーラン（共和党・カンサス州第一選挙区）を筆頭とした53名の下院議員が「米国産牛肉の早期輸入を受け入れなければ、通商代表部（USTR）に対して対日制裁の発動を求める決議案」（H.RES.137）を財政委員会に提出。上院では17日、ジョン・トゥーン（共和党・サウスダコタ州）を筆頭とした9名の議員が「日本政府が2004年10月23日に日米間で合意した義務を先延ばしするのであれば、通商代表部に対し対日経済制裁の発動を求める決議案」（S.RES.87）を財政委員会に提出した。

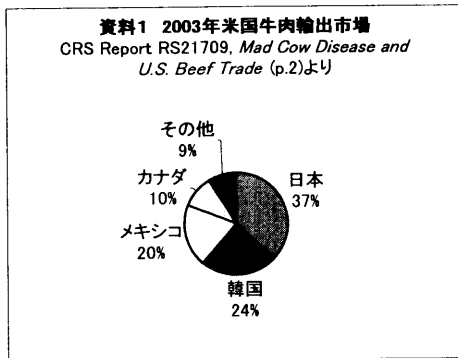
² 前者は2005年2月3日、後者は3月1日に開催。

³ コリンズはチーフ・エコノミスト。ディヘブンは動植物衛生監察サービス行政官である。

2つの公聴会では、日本の米国産牛肉の輸入再開に関する課題点についてのやり取りが、長時間に渡って行われた。議員や証言者の言葉を借りると、牛肉の安全は「信頼ある科学 (sound science)」に基づいて判断されなくてはならず、日本の全頭検査は非科学的と指摘する。それでは、ここでいう「信頼ある科学」とは何か。

同時に公聴会では、「信頼ある科学」に基づいて「米国産牛肉は安全」というコンセンサスが形成されている。とすれば、次なる日本への要求は、いつ牛肉輸入の再開が行われるのか—はっきりとした時間の設定を日本政府から引き出したいという点に絞られる。このように、連邦議員達の関心事が食の「安全」よりも経済問題としての「貿易」にシフトしているのはなぜなのか(資料1・2)。

本講演では、上記2つの疑問点を説明していく。



資料2 州ごとの食肉出荷額-トップ10

順位	州	額(100万ドル)
1	アイオワ	725.0
2	ネブラスカ	520.8
3	カンサス	343.2
4	テキサス	327.1
5	ノースカロライナ	255.2
6	ミネソタ	250.2
7	イリノイ	247.0
8	ケンタッキー	197.2
9	インディアナ	164.3
10	オクラホマ	127.2

米国農務省 U.S. agricultural exports, by leading States: Estimated value by commodity group, FY 2004 (p.7) より